

四半期報告書

(第70期第2四半期)

ニチレキ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 ニチレキ株式会社

【英訳名】 NICHIREKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内 幸夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 03-3265-1511

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部部長代理 後藤 武士

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 03-3265-1511

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部係長 関 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	21,168	26,520	56,095
経常利益 (百万円)	167	2,121	3,397
四半期(当期)純利益 (百万円)	84	1,022	1,598
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△192	1,798	2,601
純資産額 (百万円)	31,020	35,216	33,811
総資産額 (百万円)	46,055	52,851	53,929
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.91	35.15	54.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.9	53.9	50.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,544	3,168	2,626
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,840	△1,114	△4,051
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△372	△436	△422
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,941	12,393	10,773

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.12	30.75

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等による円安や株価上昇、企業業績の改善や個人消費の持ち直しなどが見られ、一部海外景気の下振れリスクの懸念は残るものの、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、政府の補正予算執行により道路関連の公共工事は堅調に推移したものの、原油価格のさらなる上昇や円安による原材料価格の上昇、受注競争の激化など、引き続き厳しい状況となりました。

当社グループはこのような環境の下、中期経営計画『G r o w u p 2 0 1 5』の初年度として、「顧客の拡大」を最重要課題とする成長戦略に基づき、各施策の取り組みを進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は26,520百万円（前年同四半期比25.3%増）となりました。また、営業利益は2,048百万円（前年同四半期比1,970.5%増）、経常利益は2,121百万円（前年同四半期比1,169.1%増）、四半期純利益は1,022百万円（前年同四半期比1,109.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(アスファルト応用加工製品事業)

アスファルト応用加工製品事業につきましては、特に自社製品を含む工法の設計活動を推進するとともに、原材料価格変動への対応に努めた結果、売上高は9,363百万円（前年同四半期比7.5%減）、セグメント利益は1,505百万円（前年同四半期比30.3%増）となりました。

(道路舗装事業)

道路舗装事業につきましては、補正予算などによる発注物件への工法提案および受注活動に加え、原価管理や効率化を進めた結果、売上高は17,017百万円（前年同四半期比56.0%増）、セグメント利益は1,306百万円（前年同四半期は343百万円のセグメント損失）となりました。

(その他)

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は140百万円（前年同四半期比0.6%減）、セグメント利益は100百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて1,077百万円減少し、52,851百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金4,412百万円の減少、現金及び預金1,481百万円、投資有価証券586百万円、機械装置及び運搬具530百万円の増加などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,482百万円減少し、17,635百万円となりました。これは、買掛金1,739百万円、未払法人税等411百万円の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,404百万円増加し、35,216百万円となりました。これは、利益剰余金673百万円、その他有価証券評価差額金368百万円、少数株主持分365百万円の増加などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

区分	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,544	3,168	1,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,840	△1,114	725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372	△436	△63
現金及び現金同等物の増減額	△671	1,620	2,292

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期連結累計期間末に比べて、452百万円増加し、12,393百万円となりました。当四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は3,168百万円（前年同四半期比105.1%増）となりました。これは売上債権の減少4,462百万円などによる収入と、仕入債務の減少2,129百万円などによる支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は1,114百万円（前年同四半期比39.4%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,128百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は436百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。これは、配当金の支払による支出351百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は249百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,685,955	31,685,955	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	31,685,955	31,685,955	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	—	31,685	—	2,919	—	2,017

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,212	6.98
ニチレキ取引先持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	1,427	4.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,289	4.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,108	3.50
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,100	3.47
ニチレキ従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	1,030	3.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	890	2.81
公益財団法人池田20世紀美術館	静岡県伊東市十足614	630	1.99
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	618	1.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	529	1.67
計	—	10,836	34.20

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,595千株(8.19%)があります。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|---------------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 2,212千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,289千株 |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,595,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,792,000	28,792	—
単元未満株式	普通株式 298,955	—	—
発行済株式総数	31,685,955	—	—
総株主の議決権	—	28,792	—

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式が685株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ニチレキ(株)	東京都千代田区九段 北四丁目3番29号	2,595,000	—	2,595,000	8.19
計	—	2,595,000	—	2,595,000	8.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,281	12,763
受取手形及び売掛金	※1, ※2 21,082	※1 16,669
有価証券	15	15
商品及び製品	791	944
未成工事支出金	209	652
原材料及び貯蔵品	1,023	959
繰延税金資産	438	404
その他	223	275
貸倒引当金	△103	△71
流動資産合計	34,963	32,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,077	3,998
機械装置及び運搬具（純額）	2,685	3,216
土地	4,345	4,345
リース資産（純額）	150	112
建設仮勘定	68	211
その他（純額）	280	270
有形固定資産合計	11,607	12,154
無形固定資産		
その他	237	244
無形固定資産合計	237	244
投資その他の資産		
投資有価証券	3,810	4,396
繰延税金資産	663	718
長期預金	1,601	1,526
その他	1,201	1,354
貸倒引当金	△155	△156
投資その他の資産合計	7,120	7,838
固定資産合計	18,965	20,237
資産合計	53,929	52,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,601	6,861
短期借入金	700	700
未払金	3,298	3,196
未払法人税等	1,171	759
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	698	721
その他の引当金	145	31
その他	1,050	870
流動負債合計	15,666	13,141
固定負債		
長期未払金	42	35
リース債務	82	45
長期預り金	136	58
繰延税金負債	141	315
退職給付引当金	4,013	4,015
環境対策引当金	6	4
資産除去債務	13	13
負ののれん	16	5
固定負債合計	4,451	4,493
負債合計	20,117	17,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	22,557	23,231
自己株式	△1,367	△1,369
株主資本合計	26,128	26,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,335	1,704
その他の包括利益累計額合計	1,335	1,704
少数株主持分	6,347	6,712
純資産合計	33,811	35,216
負債純資産合計	53,929	52,851

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	※1 21,168	※1 26,520
売上原価	17,879	21,253
売上総利益	3,289	5,267
販売費及び一般管理費	※2 3,190	※2 3,219
営業利益	98	2,048
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	30	39
為替差益	—	4
負ののれん償却額	13	10
その他	28	16
営業外収益合計	78	77
営業外費用		
支払利息	3	3
為替差損	3	—
その他	3	0
営業外費用合計	10	4
経常利益	167	2,121
特別利益		
固定資産売却益	13	9
保険金受取額	—	0
特別利益合計	13	9
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	12	10
その他	—	0
特別損失合計	12	10
税金等調整前四半期純利益	168	2,120
法人税、住民税及び事業税	158	743
法人税等調整額	△6	△51
法人税等合計	152	692
少数株主損益調整前四半期純利益	16	1,428
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△67	405
四半期純利益	84	1,022

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16	1,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△208	369
その他の包括利益合計	△208	369
四半期包括利益	△192	1,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△123	1,391
少数株主に係る四半期包括利益	△68	407

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	168	2,120
減価償却費	880	887
負ののれん償却額	△13	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	54	1
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△104	△115
受取利息及び受取配当金	△36	△45
支払利息	3	3
為替差損益 (△は益)	3	△2
固定資産売却損益 (△は益)	△13	△9
固定資産除却損	12	10
売上債権の増減額 (△は増加)	5,387	4,462
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△243	△532
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△114	△32
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	5	△1
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,377	△2,129
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	21	△150
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△0	△84
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△95	△88
その他	5	2
小計	2,523	4,277
利息及び配当金の受取額	36	45
利息の支払額	△3	△3
災害損失の支払額	△50	—
法人税等の支払額	△960	△1,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,544	3,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△6
定期預金の払戻による収入	4	220
有形固定資産の取得による支出	△1,107	△1,128
有形固定資産の売却による収入	23	7
無形固定資産の取得による支出	△36	△31
投資有価証券の取得による支出	△0	△17
貸付けによる支出	△130	△4
貸付金の回収による収入	5	4
関係会社出資金の払込による支出	—	△160
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,840	△1,114

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600	700
短期借入金の返済による支出	△600	△700
リース債務の返済による支出	△50	△40
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△288	△351
少数株主への配当金の支払額	△31	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372	△436
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△671	1,620
現金及び現金同等物の期首残高	12,613	10,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,941	※ 12,393

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	25百万円	19百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	419百万円	－百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料手当等	1,004百万円	1,031百万円
賞与引当金繰入額	404百万円	406百万円
退職給付費用	182百万円	163百万円
貸倒引当金繰入額	△5百万円	△28百万円
減価償却費	160百万円	154百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	11,946百万円	12,763百万円
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	15百万円	15百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20百万円	△385百万円
現金及び現金同等物	11,941百万円	12,393百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	291	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	349	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,117	10,909	21,027	141	21,168	—	21,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,844	—	2,844	25	2,870	△2,870	—
計	12,962	10,909	23,872	166	24,038	△2,870	21,168
セグメント利益又は 損失(△)	1,155	△343	811	100	912	△813	98

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△813百万円にはセグメント間取引消去△55百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△758百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,363	17,017	26,380	140	26,520	—	26,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,391	—	5,391	25	5,416	△5,416	—
計	14,754	17,017	31,771	165	31,937	△5,416	26,520
セグメント利益	1,505	1,306	2,811	100	2,912	△864	2,048

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△864百万円にはセグメント間取引消去△41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△822百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2.91円	35.15円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	84	1,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	84	1,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,101	29,092

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 雅 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【会社名】	ニチレキ株式会社
【英訳名】	NICHIREKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 幸夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目3番29号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山内幸夫は、当社の第70期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

